

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名【新】入院者訪問支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111(内3314)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 500 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	500	250	0	0	0	0	0	0	250
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

精神科病院に入院中の患者は、本人の意思に基づかない入院形態で入院している場合も少なくなく、孤独感や自尊心の低下が顕著な場合がある。特に面会交流の機会が途絶されやすい市町村長の同意による医療保護入院が、県内において年間60件程度あり、医療機関外の支援者が病院に訪問し、面会交流の機会を確保することが患者の人権擁護の観点から極めて重要である。

(2) 事業内容

訪問支援員を精神科病院に派遣するため、下記事業を実施する。

(1) スキーム構築・会議の実施

- ・事業実施に向けた関係機関との調整
- ・訪問支援推進会議の実施

(2) 訪問支援員養成研修事業

- ・研修に参加することで訪問支援員及び管理者を養成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	53	会議委員への報償費
旅費	312	研修参加にかかる費用弁償及び業務旅費
需用費	85	事業実施にかかる消耗品費等
役務費	20	事業実施にかかる通信運搬費等
使用料等	30	会議開催のための会議室使用料
合計	500	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

無し（国において、将来的に関係法令への位置づけが予定されており、関係法令を精査し、各種計画への位置づけを検討する。）

(2) 国・他県の状況

国において、入院者訪問支援事業を新たに令和5年度当初予算として概算要求中であり、新たな国の事業を活用して実施する。

(3) 後年度の財政負担

国において、地域生活支援事業等補助金に当該事業が位置付けられる予定であり、国1/2、県1/2の負担割合が継続する見込みである。

(4) 事業主体及びその妥当性

国において実施主体が都道府県等とされていること及び事業の性格上、広域的な取組が求められるため、県による実施が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

孤独感や自尊心の低下が顕著な場合がある精神科病院に入院している患者が入院中若しくは退院後にその人らしく生活できるよう、精神科病院への訪問支援をとおして、精神障がい者の権利擁護を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

人権擁護の観点から、精神科病院入院者の医療機関外の者との面会交流を確保する事業であり、目標値を設定することになじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

令和6年度から実際に訪問支援を実行していくために、精神科病院などの関係機関との調整や訪問支援員の養成を早急かつ丁寧に行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

精神科病院に入院中の患者の人権擁護の観点から、精神科病院に訪問支援員を派遣し、入院患者の体験や気持ちを丁寧に傾聴していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など
